	令和6年度 事務事業評価シート									
_1	基礎情報									
	事業名 (子事業名)	教育ネッ	トワーク運営事業	費		所属部等	教育部	事業番号	306	i
	予算区分	á	圣常経費事業			所属課等 教育研究所				
	予算科目	会計 01 款 50 項 05 目	15 親事業 58	0 子事業	所属係等	教育情報係				
2	2 計画 (Plan)									
Г		基本政策///自動表				:	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
ı	総合計画体系	基本施策				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額	〔千円〕
ı		単位施策 自動表				○ 県の制度に	よる義務的事業	旅費		-
	事業の期間	○ 単年度のみ ● 単年度紀	)	○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費		4, 574		
ı	争未の期间	○ 期間限定複数年度 (	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	役務費		11, 992
						() 補助金等交	付事業	委託料		17, 054
ı						○ 協議会等の	負担金	使用料及び賃借料	4	65, 58
ı		市立各小・中学校で運用する端		● その他の事	業	負担金、補助及び	交付金	1, 373		
ı	事業概要	テムサーバを収容するデータセ 教職員が利用する校務支援シス 教職員が利用する端末等が破損	0	相	<b>艮拠法令等</b>					
ı		教職員が利用する端木等が做損	した際に速やかに修	<b>棓</b> ど天肥する。		文部科学省学校情:	の推進に関する法律(R1.6.28) 報化推進計画(R4.12.26)			
ı							等情報化推進計画(R6.3.29) 報化推進計画(R6.3.21)			
ı								合計		100, 58
的	対象(誰を・何を)	市立各小・中学校教職員及び 児童生徒が利用する教育情報 ネットワーク	意図 (どうしたいか)	安全かっ	つ安定的	なシステム利用	環境を確保・維持する。	,		
	手段 (どうやって)	データセンター利用料・回線利	用料の支払い、回線	等保守業務委託	の実施	、校務支援シス	テム運用保守業務委託の	)実施、端末等の値	<b>参</b> 繕	

,	現状把握・	実施 (Do) へ							
3 現状把	握・実施(Do)	)							
(1)事業費	(1) 事業費・指標の推移					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
( ) 7 TAX	14 13 07 12 17	1				(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
			国庫支出金		千円	0	0	0	0
			県支出金		千円	0	0	0	3, 000
	事業費	財源内訳	地方債		千円	0	0	0	0
	尹未良		その他		千円	0	0	0	98
年間			一般財源	千円	91, 180	96, 872	100, 581	318, 457	
トータル コスト		事業費計(A)			千円	91, 180	96, 872	100, 581	321, 555
176			業務に必要な人工		人	1. 6	1.6	1.6	2.0
	人件費	正規職員	延べ業務時間(年	≣)	時間	4, 545	4, 545	4, 545	6, 332
	八件貝		平均人件費 (年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
		人件費計(B)			千円	13, 512	13, 834	13, 834	17, 292
,		(A) +	(B)		千円	104, 692	110, 706	114, 415	338, 847
対象数の推移	方向 →		5立小・中学校		校	36	36	36	36
活動指標	方向 →	ショニュ剤	用環境の整備率	目標	%	100	100	100	100
(経常・その他	,) Jij	システム科	用泉児の電哺半	実績	90	100	100		
成果指標 (総合計画)	/5/P///			<b>国標</b> <b>摩積</b>					
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等							
BB /5 +7 /3	+								

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	I C T を活用した教職員の働き方改革や教育D X の推進が強く求められている。 義会から、I C T 支援員の増員について要望が出ている。							
2	・但近3か年以内に実施しに改善や見但し寺の内 っけっ(陸本笙からの指揮車項を合む)	交務支援システムについて事業者に対し教職員アンケート結果に伴う機能改善を要求し、一部機能において新たな機 Eが実装された。児童生徒1人1台端末(GIGAスクール端末)について、安全にインターネットを利用できるようフィ レタリングソフトを導入した。							
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ       □ 市ホームページ       □ 公民館だより       □ ポスター・チラシ       □ SNS         □ その他       ( 周知を要する事業内容ではない       )							
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	文部科学省実施令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ・インターネット接続率(速度100Mbps以上) 国98.0%、県99.9%、厚木市100% ・統合型校務支援システム整備率 国86.8%、県93.4%、厚木市100%							

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	<b>—</b>	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>-</b>	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当 容		
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達出	R5活動指標 100.0 %	<b>д</b>	指標の	まれない、中学校でかけてシッフテル利田豊培の敷健安
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	市内各小・中学校におけるシステム利用環境の整備率
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	各校の教職員及び児童・生徒が適切にシステムを利用できるよう 環境の維持管理を行った。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		整備済みの通信回線の支払いやシステム保守委託料等の固定的な費用が主であり費用対効果の向上は困難である。
率性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	整備済みの通信回線の支払い事務やシステム保守委託に係る管理 の固定的な業務が主であり現状と比較した業務効率化は困難であ る。
		0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	田知の以亜けない
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女ヨ	由	周知の必要はない。

を十分に周知できているか?

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

L `	(1) すべた他のは 個人の 地色の とう														
	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	価 手法の適正率			見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
 	心亜性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必要性	<b>ў</b> Э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	1	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙比	区区	V 12 M 12 M	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有劝注	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 安ヨ	%			委託・指定管理		その他
_															

### (2)担当課による今後の取組

٠, ٠					
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考		
後の	活用を推進しており、通信速度の不足が懸念	各校における通信状況の調査を計画し、状況把握に努めるとともに、必要に応じ通信契約の増速等の措置を実施する。 ICT支援員の増員について他自治体の状況を確認しながら、予算措置を検討する。	信回線維持管理が主たる業務であり、各校の		

### 総評(Follow)へ

### 6 総評 (Follow)

	1041		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	2 マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 6		今後より一層活用が進む1人1台端末がストレスなく使用できるよう、通信環境を整えること。また、ICT支援員の増員 については多角的な視点から検討すること。

	令和6年度 事務事業評価シート									
_1	基礎情報									
	事業名 (子事業名)	小学校情報教	<b>て育機器維持管理事業</b>	費	所属部等	教育部	事業番号	307		
	予算区分	#	经常経費事業		所属課等					
	予算科目	会計 01 款 50 項 10 目	所属係等	教育情報係						
2	2 計画(Plan)									
		基本政策	<b>₩</b>		:	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
	総合計画体系	基本施策			○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
		単位施策			○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	2, 205		
	<b>丰米</b> 6 世 田	○ 単年度のみ ● 単年度紀	操返 (開始年度	年度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費	3, 370		
	事業の期間	○ 期間限定複数年度 (	~	年度)	○ 施設等維持	管理事業	委託料	27, 478		
Г					() 補助金等交	付事業	使用料及び賃借	料 50,000		
					○ 協議会等の	負担金				
		市立各小学校に配備する教職員	用端末について、教職員	が適切に利用でき	● その他の事	業				
	中华恒田	るよう台数・利用権限の維持管 児童生徒1人1台端末(GIGAスク	理を行う。		柜	<b>艮拠法令等</b>	=			
		きるよう台数・利用権限の維持		.1. 2,71 1,71	文部科学省学校情	の推進に関する法律(R1.6.28) 報化推進計画(R4.12.26)				
						等情報化推進計画(R6.3.29) 報化推進計画(R6.3.21)				
L							合計	83, 053		
目的		  市立各小学校の教職員及び児  童	意図 (どうしたいか)	安全かつ安定的	な端末利用環境	だを確保・維持する。				
	(112 112)		(2)0/2010							
	手段 (どうやって)	端末賃貸借契約等の支払い、端	末運用保守業務の実施、	端末利用権限の付	与、日常的な運	用問合せ対応				
		□ ▼ 現状把握・実施(Do)へ								
_3	現状把握	· 実施(Do)								

,	現状把握・実施(Do)へ										
3 現状把	握・実	[施([	Do)								
(1) 車業費	5. 指揮	の堆お	Ż				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 爭未員	(1)事業費・指標の推移						千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金	国庫支出金					
					県支出金		千円				
	=	事業費		財源内訳	地方債		千円				
	=	<b>尹</b> 未貝			その他		千円				
年間					一般財源		千円	120, 728 103, 076		83, 053	930, 332
トータル コスト				事	業費計(A)		千円	120, 728	103, 076	83, 053	930, 332
177					業務に必要な人	人	1. 2	1.2	1.2	1. 5	
		人件費		正規職員	延べ業務時間(年	時間	3, 408	3, 408	3, 408	4, 749	
	人件質			平均人件費 (年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
				)	、件費計(B)		千円	10, 134	10, 375	10, 375	12, 969
				(A) + (	(B)		千円	130, 862	113, 451	93, 428	943, 301
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	小学校教	職員・児童用端末台数		台	13, 515	13, 515	13, 515	13, 515
活動指標		方向	_	出する	数の整備率	目標	%	100	100	100	100
(経常・その他	<u>i</u> )	73 [1-1]		2007. []	数∨2 m →	実績	///	100	100		
成果指標 (総合計画)		方向			<mark>/ 与</mark> 療 / 実績						
(2) この事	務事業	の背景	į · į	市民意見等							
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?								強く求められている。	,		

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	I C T を活用した教職員の働き方改革や教育D X の推進が強く求められている。 G I G A スクール端末の活用推進が求められている。								
2		GIGAスクール端末の利活用を推進するため随時活用事例紹介や操作研修を実施している。 を校のICT推進方針を明確化するため「厚木市学校教育情報化推進計画(R6-R8)」を策定した。								
3		□ 広報あつぎ       □ 市ホームページ       □ 公民館だより       □ ポスター・チラシ       □ SNS         □ その他       ( 周知を要する事業内容ではない       )								
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	文部科学省実施令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ・教育用PC1台当たりの児童生徒数 国0.9台、県0.9台、厚木市0.9台 ・普通教室の大型提示装置整備率 国88.6%、県87.2%、厚木市87.3%								

評価	(Check)	-

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請		必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %		指標の	配置方針に基づく端末の配置(整備)率
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	比巨刀が11C至 ノ〜河小い比巨(正開) 干
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	<u>貢献</u>	妥当	由		
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	配置方針に基づき不足なく端末を整備した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	機器の運用保守については既に大部分を外部委託している。
率性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がない(B)	妥当	理由	随時、作業内容の見直しやマニュアルの改版を実施しているところであり、現状の業務時間・業務量を大幅に削減することは困難である。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		Im	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	坦由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要はない。

を十分に周知できているか?

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

# 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ `	· ' / -	~ "E" "UU"		元臣しの巨力											
Г		事業の適	5合率	評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
 	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 利力	区区	V 12 M 12 M	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	行初江	女ヨ	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	조구대 젖크	%			委託・指定管理		その他

( 2	2) 担当課による今後の取組	•	
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
後	スクール端末)の更新時期を迎えるため着実 に実施できるよう計画する必要がある。	事業者等からの情報収集を実施し常に最新の情報を得られる体制とする。	令和7年度に県域の共同調達が予定されており、今後作成される県の調達仕様に対し必要な要望を出していく。

総評(Follow)へ

# 6 絵画 (Follow)

 MOSEL (LOUGAN)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	紙料流	教職員の働き方改革の視点において、業務のデジタル化がより一層進むよう環境を整えること。また、1人1台端末の更新に向けて、県や事業者等との連携を深め、積極的に要望等を出し児童・教職員にとって有効な端末の導入ができるよう取り組むこと。

令和6年度 事務事業評価シート								
1 基礎情報								
事業名 (子事業名)	中学校情報教育機器維持管理事業費	所属部等	教育部	事業番号	308			
予算区分	経常経費事業		所属課等					
予算科目	会計 01 款 50 項 15 目 15 親事業 450 子事業	€ 05	所属係等	教育情報係				
2 計画 (Pla	2 計画(Plan)							
	基本政策		7.9	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
総合計画体系	基本施策		○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
	单位施策		○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	1, 255		
事業の期間	○ 単年度のみ ● 単年度繰返 (開始年度	年度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費	1, 905		
李木07初间	○ 期間限定複数年度 ( ~ 年度	()	○ 施設等維持	管理事業	委託料	16, 997		
			()補助金等交	付事業	使用料及び賃借	料 40,553		
			○ 協議会等の	負担金				
	市立各中学校に配備する教職員用端末について、教職員が適切(	こ利用でき	● その他の事	<b>業</b>				
事業概要	るよう台数・利用権限の維持管理を行う。 児童生徒1人1台端末(GIGAスクール端末))について生徒が適	刃に利用で	-	视法令等				
	きるよう台数・利用権限の維持管理を行う。		文部科学省学校情報	の推進に関する法律(R1.6.28) 級化推進計画(R4.12.26) 等情報化推進計画(R6.3.29)				
				報化推進計画(R6.3.21)				
					合計	60, 710		
目 対象 (誰を・何を)	市立各中学校の教職員及び生 徒 <b>意図</b> (どうしたいか) 安全	かつ安定的	」な端末利用環境	を確保・維持する。				
手段 (どうやって)								
_	現状把握・実施(Do)へ							

	現状把握・実施(Do)へ <b>3 現状把握・実施(Do</b> )										
3 現状把	握・実	<b>[施</b> ([	00)								
(1)事業費・指標の推移							単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) + A A	. 101/	( o ) IE 10						(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金県支出金		千円				
							千円				
	-	事業費		財源内訳	地方債		千円				
	=	<b>尹</b> 未貝			その他		千円				
年間					一般財源		千円	80, 123	70, 380	60, 710	511, 635
トータル コスト				事業費計(A)			千円	80, 123	70, 380	60, 710	511, 635
176				正規職員	業務に必要な人工		人	1. 2	1. 2	1.2	1. 5
	人件費				延べ業務時間(年	時間	3, 408	3, 408	3, 408	4, 749	
					平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
				人件費計(B)			千円	10, 134	10, 375	10, 375	12, 969
				(A) + (	B)		千円	90, 257	80, 755	71, 085	524, 604
対象数の推移		方向		中学校教理	職員・児童用端末台数		台	7, 063	7, 063	7, 063	7, 063
活動指標		方向		操士公	数の整備率	目標	%	100	100		
【(経常・その他 【	!)	71 [1-]		州木口	<b>奴</b> ♥ク査佣平	実績	/0	100	100		
成果指標(総合計画)											
(2)この事											
・関係者( ① 者、議会等	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられている。 は「GIGAスクール端末の活用推進が求められている。										

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	ICTを活用した教職員の働き方改革や教育DXの推進が強く求められている。 GIGAスクール端末の活用推進が求められている。
2		G I G A スクール端末の利活用を推進するため随時活用事例紹介や操作研修を実施している。 学校のICT推進方針を明確化するため「厚木市学校教育情報化推進計画(R6-R8)」を策定した。
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	□ 広報あつぎ       □ 市ホームページ       □ 公民館だより       □ ポスター・チラシ       □ SNS         □ その他       ( 周知を要する事業内容ではない       )
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	文部科学省実施令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ・教育用PC1台当たりの児童生徒数 ・普通教室の大型提示装置整備率 国88.6%、県87.2%、厚木市87.3%

	и пи сопоску		大町間は八人はひひとううが、と記り		•	
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	11 W	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	<b>-</b>	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当 由		
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>-</b>	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	10 W	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当 容		
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達 R5活動指標 100.0 %		~~	指標の	配置方針に基づく端末の配置(整備)率
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	配置方針に基づき不足なく端末を整備した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	由	機器の運用保守については既に大部分を外部委託している。
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			随時、作業内容の見直しやマニュアルの改版を実施しているとこ
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	随時、作業的各の見直しやマーュアルの以放を美麗しているところであり、現状の業務時間・業務量を大幅に削減することは困難である。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	The state of the s
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	巫虫	理	周知の必要はない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当   音	由	┍┩⋀ĦŸZŒZĨΦĠVŸg

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

# 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	. ,	>1< 11 <u>— 170 ·</u>	- TI III / C	元臣ひの亡力											
Г	Į	事業の適	i合率	評価の判定	基準	<b>!</b> ▶▶▶	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(	複数	)選択可)
-	必要性	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必安に	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小下 小儿	区		100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有劝注	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムーに 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

( 2	2) 担当課による今後の取組	•	
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
後	スクール端末)の更新時期を迎えるため着実 に実施できるよう計画する必要がある。	事業者等からの情報収集を実施し常に最新の情報を得られる体制とする。	令和7年度に県域の共同調達が予定されており、今後作成される県の調達仕様に対し必要な要望を出していく。

### 総評(Follow)へ

# 6 絵画 (Follow)

 Mestal (1011044)		
所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	<b>  ※                                  </b>	教職員の働き方改革の視点において、業務のデジタル化がより一層進むよう環境を整えること。また、1人1台端末の更新に向けて、県や事業者等との連携を深め、積極的に要望等を出し生徒・教職員にとって有効な端末の導入ができるよう取り組むこと。